

ご意見・ご相談は市議団へ

日本共産党 No.71 2018年8月

さがみはら市議団ニュース

編集・発行 / 日本共産党相模原市議団 相模原市中央区中央2-11-15 (市役所内)

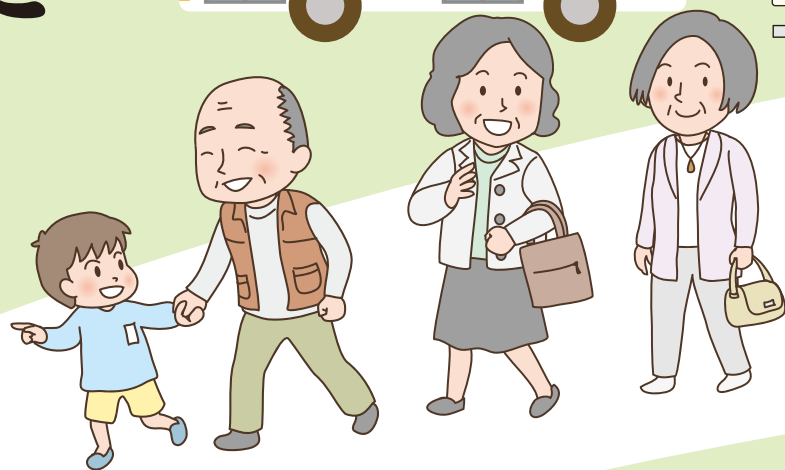
TEL: 042-769-8314 FAX: 042-754-7696

市議団HP <http://www.jcp-sagamihara.net> メール: info@jcp-sagamihara.net

| | | |
|---|---|---|
| 緑区 | 中央区 | 南区 |
|  |  |  |
| 田所健太郎 070(5432)7613 | 松永ちか子 090(7840)1418 | 竹腰さなえ 090(3008)3945 |
|  |  | |
| 山下伸一郎 090(5814)9020 | 羽生田がく 080(1458)2222 | |

議会報告

元気な高齢者にお出かけ支援の導入を!



(2018年5月調査時点)

「相模原市には、高齢者へのバス代補助などのお出かけ支援がない」「他市のように制度をつくってほしい」という声が市内各地から寄せられています。

日本共産党市議団は、6月定例会議の代表質問で取り上げ、市に制度の創設を求めました。

制度創設で、お出かけ回数増加の効果

日本共産党市議団はこの間、制度が導入されている札幌市と新潟市を視察しました。

札幌市では、1975年から市内在住の70歳以上の高齢者に対して、市電や市営地下鉄、路線バスで使える敬老優待乗車証（敬老パス）を交付しています。

新潟市では、2016年度から市内在住の65歳以上の高齢者に専用ICカードを交付し、「シニア半わり」制度として、路線バスを半額で利用できるようになっています。

いずれの市でも、制度によって高齢者のお出かけ回数が増加したほか、市内での外食や買い物が増えるなど、制度の目的であるお出かけ支援の効果が発揮されています。

なお、全国20政令市のうち15市で同様の制度があり、2市は検討中、本市を含む3市は制度なしとなっています。

●全国20政令市の高齢者のお出かけ支援制度の状況

【制度あり】15市

札幌市、仙台市、横浜市、川崎市、新潟市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、福岡市、北九州市、熊本市

【検討中】2市

さいたま市、千葉市

【制度なし】3市

相模原市、静岡市、浜松市

相模原市でも制度創設を

日本共産党市議団は6月定例会議の代表質問で、高齢者のお出かけ支援の必要性和実施に向けた検討を求めました。

これに対し市長は「超高齢社会にふさわしい公共交通のあり方について、地域の実態を把握しながら検討してまいりたい」、「利用者ニーズの変化を見据えながら、地域の実情にあったバス交通などの充実に努めてまいりたい」と述べ、制度導入については言及しませんでした。

いま、高齢者による事故の増加が社会問題となり、運転免許証を返上する方も増えています。今後、公共交通の充実、高齢者に対するお出かけ支援がいっそう求められます。

高齢者の健康増進、地域経済への効果という点からも引き続き、制度導入に向けて取り組んでいきます。

代表質問で取り上げたその他の項目

- 待機児童解消と保育の質の拡充について
- 市立児童クラブと民間児童クラブの連携について
- 民間児童クラブへの補助金支給時期の見直しについて
- 公共施設使用料の再値上げ中止について
- 6月から始まった公民館有料化について
- 生活保護基準の見直しによる、就学援助制度など他制度への影響について
- 淵野辺駅南口周辺公共施設再整備・地域活性化基本計画(案)について
- 将来人口推計について
- 次期総合計画について



6月定例会議 採決結果

※自民党相模原市議団は14人ですが議長は採決できないため、13人となっています

| | 共産 (5人) | 自民* (13人) | 市民民主 (12人) | 公明 (8人) | 颯爽 (5人) | 無所属 (1人) |
|----|---|-----------|------------|---------|---------|----------|
| 議案 | | | | | | |
| | 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 | × | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 陳情 | | | | | | |
| | 所得税法第56条の見直しについて | ○ | × | × | ○ | × |
| | 国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求めることについて | ○ | × | × | ○ | × |
| | 大規模自然災害に備えた防災・減災等のインフラ整備事業の推進に必要な予算を求めることについて | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

6月定例会議〈一般質問より〉

JR横浜線 連続立体交差事業に 700~2000億円!?

事業の検討 中止を!

市が2014年度から調査・検討をしていた、JR横浜線・橋本～矢部駅間（約3.7km）の連続立体交差化について、調査結果とりまとめ報告書が公表されました。

市は、リニア中央新幹線開業等をきっかけとした「広域交流拠点整備事業」の一つとして、相模原駅周辺の南北一体のまちづくりを目的に、JR横浜線の連続立体交差化を検討しています。これまで4年間の調査で、約7522万が使われています。

現時点では、優先性・必要性が低い事業

今回の報告書では施工方式について、仮線高架案（約800億円）、別線高架案（約700億円）、直下地下案（約2000億円）、別線地下案（約1500億円）の4方式が示されました。いずれの方式も莫大な費用が必要なうえ、事業の優先順位・必要性は低いものです。

市長は、「長期的な視点に立って検討してまいりたい」と答弁しましたが、日本共産党市議団は、「市民の支持・合意を得られるものではない」、「相模総合補給廠が全面返還されなければ、仮に連続立体交差化をしたとしても、その効果は極めて限定的」と主張しました。

日本共産党市議団は引き続き、事業の検討中止を求めていきます。



シルバー人材センター 最低賃金以下の

「配分金」の是正を!

シルバー人材センターの紹介で市営駐輪場で働く方から、「神奈川県最低賃金は956円だが、930円で計算され、支払われる配分金※は870円になっている」と声が寄せられました。（※配分金とはシルバー人材センターが、会員に請負・委任の対価として支払う報酬）

シルバー人材センターについて調査したところ、会員は雇用契約ではないこと、配分金には最低賃金法が適用されていないことがわかりました。しかし、厚生労働省が作成しているガイドラインでは、「配分金は最低賃金の水準で勘案する必要がある」とされていることから、一般質問で改善を求めました。

市長は、「シルバー人材センターでは、国のガイドラインを踏まえ高齢者の適正な就業を確保するため、引き続き適切な配分金水準の設定について検討していくと伺っており、市としてはセンターの取り組み状況を注視するとともに、市外郭団体に係る改革プランに基づき必要な助言・指導をおこなってまいりたい」と答弁しました。

引き続き、シルバー人材センターの労働問題について取り組んでいきます。

無料 \ 弁護士による/

法律相談

※日程変更の場合もありますので事前に、ご連絡ください

第2木曜日 14時～16時
市役所本館2階 党市議団控室

小・中学生の

通学かばんの改善を

7割の児童が「ランドセルが重い」と回答

「毎日小学生新聞」の読者アンケートより

重いランドセル、健康への被害も

小学生が背負うランドセル本体の重さは1～1.5キロですが、教科書やノート、ドリルなどを入れると3～6キロにもなります。日本体育大学の野井真吾教授は、「荷物が重くなれば、当然背負う姿勢も悪くなり、腰痛や疲れ、疲労感の原因にもなるでしょう」と健康への被害を指摘しています。

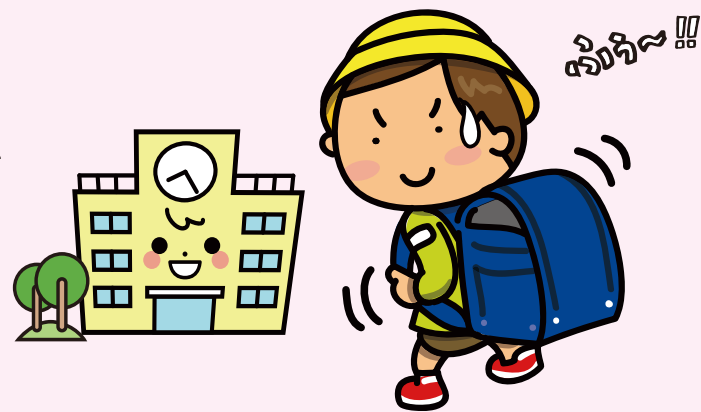
「毎日小学生新聞」の読者アンケートでは、7割の児童が「ランドセルが重い」と回答し、「1年生の時、肩にあざができるほど重くて痛かった」と回答している児童もいます。

「置き勉」基準を設け、教室環境の整備を

教科書等を家に持ち帰ってもほとんど使わないものもあり、それらを学校に置いたまま帰ることを「置き勉」と言っています。

通学途中の中学生に聞いたところ、「かばんは11キロあり重いです。教室のロッカーが小さいので『置き勉』はあまりできません」と話していました。

小・中学生の荷物の過重負担を軽減するためにも「置き勉」の基準を設け、ロッカーを大きくするなど教室環境の整備が求められます。



市は、「職員研修などで資料配布したり、情報提供をすることで児童・生徒の過重負担とならないよう配慮していく」と答弁しています。

ランドセル以外のかばんも使えるように

相模原市では、ほとんどの小学校で通学かばんをランドセルに指定していますが、ランドセルは児童にとっては重く、保護者にとっては高価で大きな負担となっています。

いま、全国ではランドセルに代わる通学かばんを採用している小学校もあり、重さも軽く、値段もランドセルに比べて格段に安く、子ども・保護者の両方にメリットがあると言われています。

ランドセル以外の使用についての質問に対し市教育委員会は、「個別に十分に配慮をおこなうよう各小学校に周知していく」と答弁しましたが、ランドセル以外のかばんを気兼ねなく使えるようにしていく必要があると考えます。